

# APIR NOW

巻頭インタビュー INTERVIEW

Webコンテンツ ダウンロードランキング TOP 3 2022年 6月-9月

APIR Webサイト内でダウンロード数の多い上位3つのコンテンツをご紹介します。

- 1 関西経済の反転にむけて：大阪・関西万博、IRを梃子に**
- 2 雇用調整助成金の効果と課題**  
新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって
- 3 新型コロナウイルス対策で見えた地方の財政力格差**  
税源交換による地方税の偏在是正・収収安定化を

活動報告

## 稲田研究統括が神戸商工会議所で『未来の関西経済』について講演

9月14日(水)、稲田研究統括が「2025年大阪・関西万博が拓く未来の関西経済—万博がもたらす関西への経済効果—」をテーマに講演しました。

1970年以降、関西経済の地盤沈下の原因が相対的な投資不足にあることを指摘した上で、万博に向け関西のインフラ整備が整いつつあることを述べました。また、大阪・関西万博関連事業の進捗を反映し、新たに試算した経済波及効果も解説しました。さらに、今回は夢洲会場を中心として開催される経済効果だけでなく、「関西のパビリオン化」という概念を取り入れた「拡張万博」の経済効果



についても説明しました。講演後、兵庫県内での万博に向けた意識高揚などについて参加者と意見交換しました。  
(寺田 憲二、野村 亮輔)

## マクロモデル研究会（第16回）を開催

本研究会は計量分析の専門家が最新の研究成果を報告するもので、APIRと日本経済研究センター(JCER)の共催で大阪・東京で隔年開催しています。今年もオンラインによる開催となりました。発表内容は、統計や景気指標、予測手法といった幅広い分野が含まれており、新型コロナ感染症の拡大による消費の変化や人口動態のデータから経済への影響などが報告されました。参加者からも多くの質問が飛び交い、活発な議論が繰り広げられました。

今後も、実証・データ分析に実績ある研究者が、モデル・経験・予測に基づいて議論していく場としてこの「マクロモデル研究会」を活用し、ここで得られた知見や人的ネットワークを今後の研究に生かしていただけるプラットフォームになればと考えています。

(井原 渉)

- 開催日: 2022年9月9日(金)
- 形式: Zoomミーティングによる実施
- 参加者: 66名
- 報告テーマ: 銀行口座データで見るコロナ禍でのキャッシュレス決済  
国土形成計画の策定に向けたマクロ経済モデルの活用について  
他 合計9件

大阪商工会議所 会頭  
サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長  
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

## 鳥井 信吾

Shingo Torii

## 大阪人として恩返ししたい 中小企業支援で大阪をパワフルに

長らくコロナ禍に加え、ウクライナ情勢の余波による原材料高、円安など、大阪の企業は厳しい経営環境にさらされています。こうした中、今年3月に大阪商工会議所の会頭に就任されたサントリーホールディングス株式会社の鳥井信吾代表取締役副会長(APIR評議員)に、大商会頭就任時の思いや大阪活性化に向けた取り組みなどについて伺いました。

### やっぱり、大阪愛

大阪商工会議所の尾崎裕前会頭から後任を打診されたとき、正直私に務まるかどうか、私がふさわしいのかわかるとも考えました。それでもお引き受けしたのは、大阪に恩返しをしたいという気持ちが強かったからです。サントリーは1899年に祖父である鳥井信治郎が大阪で創業し、私自身も大阪で生まれ、「大阪らしさ」に囲まれて育ちました。東京や海外で暮らしたこともありましたが、やはり大阪に育てられたという思いは、いつになっても変わりません。大阪人のエネルギーの源であるチャレンジ

精神や自由闊達さが好きですし、そうしたバックグラウンドを継承していくことが大切だと思っています。信治郎の「やってみなはれ」は、ただ闇雲にやれば良いという意味ではありません。やってみることで一歩前進し、そこから先のビジョンを見通すことで、次への動きがとれるという教えです。これは大阪の人々が歴史的に培ってきた考えでもあると思います。また、信治郎は「陰徳あれば陽報あり」という言葉もよく言っていたようです。人知れず良いことをすれば、いつか自分にも良いことが還ってくるという意味です。社会全体が良くなってこそ自分の

会社も良くなるという企業家精神を説いた言葉ですが、人に見られず善行を積むのが粋な生き方だという考えもあったのでしょうか。これも大阪人の持つ社会性のひとつではないでしょうか。大阪の人は、自分の利益はしっかり守る実利的な側面がある一方で、皆に楽しんでもらうことを喜びとするホスピタリティに長けている面も持っています。内にある矛盾のようなものですがこれも大阪らしい。そんな大阪人に対して、ネガティブな意味で「がめつい」と評されたりしますが、私が子どもの頃に聞いた「がめつい」とは、褒め言葉です。リスクも含めてしっかり計算できるたく

お知らせ

### インターン・研究員の採用

5月11日付 | インターン  
ルオン アイン コン  
**LUONG ANH Dung**  
(ベトナム出身)  
「研究者になるために、貴重なインターンシップ経験を活かしたい」

9月1日付 | 研究員  
る しょうえい  
**盧 昭穎**  
(中国出身)  
「実証分析を用いてアジア太平洋と関西経済について調べたい」

### 書籍紹介

APIRの研究プロジェクト「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」(2019-2020年度)の成果が記された書籍が、2022年9月26日に発行されました。

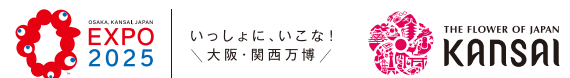
『外国人留学生の「就職・就労」と「採用・活用」』  
■ 編 著: 古沢 昌之  
■ 発行所: 株式会社白桃書房

## APIR NOW No.32/2022年10月

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之  
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)  
理事・所長: 宮原秀夫(大阪大学名誉教授)  
代表理事: 小浪 明  
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)  
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)  
研究統括兼数量経済分析センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689  
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人: 小浪 明  
編集担当: 多田恭之、野村美津子(広報部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。  
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！



# 大阪商工会議所

## THE OSAKA CHAMBER OF COMMERCE

## PROFILE

### 鳥井 信吾

とりい しんご

伊藤忠商事株式会社を経て、1983年サントリー株式会社入社。2001年同社代表取締役専務取締役、2003年同社代表取締役副社長、2014年よりサントリーホールディングス株式会社代表取締役副会長(現職)。2022年3月大阪商工会議所会頭に就任。同年6月より一般財団法人アジア太平洋研究所評議員。



ましい人という意味です。

大阪愛を胸に大阪の発展に貢献していきたいと思っています。

### ものづくり大阪の再生に向け 町工場とスタートアップ連携を

コロナ禍による経営悪化に加え、ウクライナ情勢を背景とした原材料高、さらには円安やアメリカのインフレなどの影響で中小企業が苦境に立たされています。まさに生き残りをかけ、短期的に見ればここ1~2年の資金繰りが極めて重要であり、大阪商工会議所では、国や大阪府・市に対して、中小企業が資金の調達を円滑に行えるよう強く要望しています。

また、大阪商工会議所では、「ものづくり大阪の再生」と「若い力」を融合する「町工場ネットワーク」の構築にかねてより取り組んでいます。金属加工や機械関連の町工場が連携し、部材手配から仕上げまでの全工程を大阪府域や市域で完結させる“横請け”を目的と

したつながりです。今年9月には、スタートアップや大学、研究機関などの試作開発ニーズを町工場につなぐ「町工場×スタートアップ コネクト」を新たに立ち上げました。革新的なアイデアを持ったスタートアップと、優れた技術力を持つものづくりの町工場、さらに大学・研究機関などの「強み」を掛け合わせます。

というのも、いかに良いものを作っても、“デザイン力”が欠けていては世界に発信できるものにはなり得ません。新たに価値あるものを生み出そうという時には、企画から製造、販売に至る過程の中で、それぞれの分野に長けた様々な人たちの化学反応を起こすことがポイントになります。全体的にバランスの取れたマッチングやコミュニケーションを経ること、つまりデザイン力を高めることが、ものづくりの成功のカギの一つだと考えています。

また、厳しい経営環境の中で、ものづくりの若い経営者の心が折れないよう、そこでの人脈づくりやビジネスチャ

ンスの機会を提供することと併せ、先輩経営者の経験や知恵に学んだり、財務諸表を読み解く力をつけるなど、経営スキルを高める支援も行っています。そうしてオープンイノベーションを盛り上げ、社会課題の解決や大阪活性化を促進する触媒のような役割を果たしたいと思っています。

### 万博で若者の斬新な アイデアが披露される場を

大阪の飛躍・発展に向けて、2025年大阪・関西万博を成功させることが、今後の大阪の浮沈のカギを握るといっても過言ではありません。大阪商工会議所は、大阪府・市・経済界などオール大阪で出展する「大阪ヘルスケアパビリオン」の中小企業・スタートアップ向け「展示・出展ゾーン」の企画・運営に携わっています。ここで在阪の中小企業やスタートアップの優れた製品や技術力、ベンチャー精神を来場者にご覧いただき、世界に発信することで大阪・関西を活気づける一助になればと考えています。また会場運営や催事参加等を通じて、中小企業やスタートアップの製品やサービスが会場の各所で多くの来場者の目にとまることで、日本のみならず世界へアピールすることにもつながるでしょう。若い人々の斬新なアイデアが披露される場となるよう、引き続き準備を進めてまいります。

### APIRならではの政策提言を

アジア太平洋研究所は、大阪・関西からアジア太平洋を見通す唯一のシンクタンクです。その独自の視点をもって、アジア太平洋地域と日本・関西の発展のために、行政や経済団体、大学とはスタンスの異なるAPIRならではの政策提言の発信力をより一層高め、強いリーダーシップを持っていただければという期待をしています。

# ECONOMIC FORECAST

## 第139回景気分析と予測

### 日本経済

弱い輸出の見込みを反映し、成長率を下方修正に  
— 実質GDP成長率予測：22年度 +1.5%、23年度 +1.5% —

## Kansai Economic Insight Quarterly No.60

### 関西経済

総じて持ち直しているが回復テンポはまだら模様：  
先行き弱含みだが関西全体での投資増が反転のポイント



2022年8月29日  
記者発表の様子

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2022年8月29日発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回の実質成長率予測

|       | 2022年度 | 2023年度 |
|-------|--------|--------|
| 全国GDP | +1.5%  | +1.5%  |
| 関西GRP | +1.8%  | +1.5%  |

(%は前年度比伸び率)

### 予測のメインメッセージ

### 日本経済

#### 2022年4-6月期GDPの概要

▶ 4-6月期の実質GDPは前期比年率+2.2%増加。1-3月期が上方修正されたため、3四半期連続のプラス成長となりました。COVID-19による行動制限が解除されたこともあり、民間最終消費支出の寄与度が+0.6%ポイントと、成長けん引の主要因となりました。四半期ベースでみると、22年4-6月期実質GDPはコロナ禍前の水準(19年10-12月期)を初めて上回りましたが、コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)から依然2.7%低く、回復のスピードは非常に緩慢です。

#### 予測のポイント

- ▶ 4-6月期のGDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、実質GDP成長率を、22年度+1.5%、23年度+1.5%と予測しました。22年度は原油価格の高止まりや円安の加速により、23年度は世界貿易の停滞により、それぞれ前回予測から下方修正しました。
- ▶ ロシアのウクライナ侵攻によるインフレの昂進、世界経済の減速、金融引き締め政策の影響が、22年後半から23年前半にかけて世界経済に下押し圧力になるでしょう。

### 関西経済

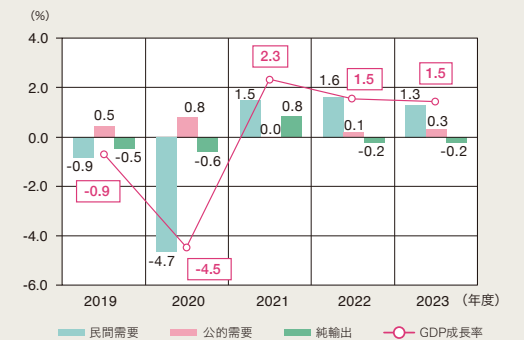
#### 予測のポイント

- ▶ 関西の実質GRP成長率を22年度+1.8%、23年度+1.5%と予測しました。19・20年度の2年連続のマイナス成長から、21年度以降は1~2%程度前後のプラス成長が続き、23年度はコロナ禍前のGRP水準を回復すると見込みます。前回予測から、22年度は民間需要、公的需要、域外需要のいずれも小幅下方修正。23年度は、米国・中国・EUで回復が幾分遅れると見込み、域外需要を下方修正しました。

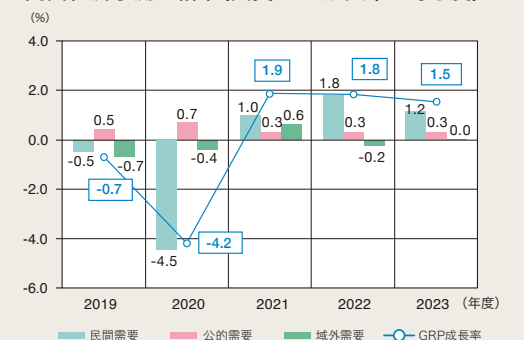
#### 日本経済予測との比較

- ▶ 関西経済予測と日本経済予測を比較すると、22年度は、成長率全体では関西がやや上回る見通しですが、23年度は関西と全国で大きな違いはありません。
- ▶ 22年度の公的需要の成長率に対する寄与度は、全国+0.1%ポイントに対して関西は+0.3%ポイントと若干関西が全国を上回ります。関西では大阪・関西万博会場の夢洲の整備など大型投資案件が進行しており、公共工事が全国以上に伸長すると見えています。域外需要は、全国と同様に関西でも成長を押し下げる要因となり、中国経済の動向がポイントとなります。

#### 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



#### 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



※8月30日 読売新聞、産経新聞、京都新聞、日刊工業新聞、9月1日 中日新聞、9月26日 日刊産業新聞に記事掲載されました。

※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。



【日本経済】  
<https://www.apir.or.jp/research/11212/>



【関西経済】  
<https://www.apir.or.jp/research/11220/>



この一冊でアジア太平洋と関西における経済の方向性がまるわかり

# 『アジア太平洋と関西 関西経済白書2022』刊行

APIRは年に一度『アジア太平洋と関西 関西経済白書』を刊行しています。

今年度も様々な視点から、アジア太平洋と関西の未来を築くヒントを織り込んでいます。

アジア太平洋と関西経済の発展に関わるすべての方に、ぜひ活用いただきたいです。

## Part I 世界秩序の歴史的転換点

COVID-19、ロシア・ウクライナ戦争、環境、人権などの問題により世界が歴史的転換点に立つ状況において、アジア太平洋地域が直面する課題と展望について考察しています。

## Part II コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦

関西経済の現況のマクロ分析を行い、課題と展望について考察しています。また関西の観光業の動態を振り返りつつ、DMOが行った観光誘客策の効果についても分析しています。

さらに大阪・関西万博の経済波及効果について、新たに作成した2015年関西地域間産業連関表を用いて示しました。

## Part III Chronology

COVID-19に対する日本と世界主要国の対応状況をクロノロジーとしてまとめるとともに、今回より新たに大阪・関西万博の状況をクロノロジーとしてまとめています。

## ▶ 目次

### Part I 世界秩序の歴史的転換点

#### Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2022年の主要論点

- ◆ Section 1 不安定化する世界経済
- Section 2 高インフレ下の米国経済
- ◆ Section 3 先行き不透明な中国経済：「共同富裕」からゼロコロナ政策まで
- Section 4 アジア太平洋における中間層の規模と価値観
- Section 5 地球温暖化問題をめぐる内外動向と日本の課題

#### Chapter 2 アジア地域の主要課題

- Section 1 コロナ後の東アジア国際分業
- ◆ Section 2 グローバル化時代の「ビジネスと人権」
- Section 3 アジア人材との共働社会に向けた課題と展望
- Section 4 アジアにおけるデジタル化の進展

### Part II コロナ禍でみえてきた関西の役割と今後の挑戦

#### Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測

- Section 1 日本経済の回顧と短期予測
- Section 2 関西経済の現況と短期予測
- Section 3 関西経済の府県別動向
- ◆ Section 4 分配面からみた関西経済の課題
- ◆ Column A 貿易面からみたロシアのウクライナ侵襲による日本・関西への経済的影響
- Column B 台湾と中国がCPTPPに加盟した場合の関西経済に及ぼす影響

#### Chapter 4 関西経済の課題と展望

- Section 1 国勢調査からみた関西の人口減少の課題
- Section 2 コロナ危機が地方財政に及ぼした影響
- Section 3 関西におけるESG地域金融の展開
- Section 4 関西・大阪におけるDXの活用について
- Column A 関西製薬会社の新型コロナへの取り組みと今後の展望

### ◆ マークは注目Point

#### Chapter 5 関西経済と観光：コロナ禍でみえてきた、これからの観光地域づくり

- Section 1 2021年度 関西観光の振り返り：コロナ禍における各府県の需要喚起策
- ◆ Section 2 関西DMOの観光誘客策とその効果：3つのDMOを例にとって
- ◆ Section 3 関西におけるプレイス・ブランディング
- Column A 地域をリードするDMO：APIRシンポジウムから

#### Chapter 6 関西経済と大阪・関西万博の経済効果：2015年関西地域間産業連関表による分析

- ◆ Section 1 大阪・関西万博、IRを関西経済の反転につなげるために
- Section 2 大阪・関西万博、IRを控えたインフラ整備の現状と展望
- ◆ Section 3 大阪・関西万博の経済効果と拡張万博の検討
- Column A 大阪・関西万博の拡張と共創イノベーション

### Part III Chronology

- COVID-19 Chronology
- ◆ EXPO 2025 Chronology

### Part IV 資料編

- データで見る関西
- 各種年表

### 編集委員

- 稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長(編集委員長)
- 猪木 武徳 APIR研究顧問(編集副委員長)
- 本多 佑三 APIR研究統括(編集副委員長)
- 松林 洋一 APIR上席研究員
- 後藤 健太 APIR主席研究員

※他執筆者・事務局メンバーは、白書P. 261～263に掲載されています。

### 表紙について

APIR設立10周年を迎えたことから、表紙のデザインを刷新しました。今年のデザインは、先行きの見えない不安定な世界経済を地球と矢印で表現しました。



## 今年の白書はココが違う！

### 全体的に

2022年に入り世界経済の混乱はさらに深刻化し歴史的な転換点にあるといえます。そこで今年の『関西経済白書2022』では、不安定化する世界経済の現状を詳しく分析しました。そしてコロナ禍で見えてきた関西経済における課題を指摘し、これからの展望について「大阪・関西万博」をキーワードに分析を行いました。

### Part I : アジア太平洋パートでは

- ▶ **不安定化する世界経済**について、3つの視点からまとめました。
- ▶ 先行き不透明な中国経済について「**共同富裕**」と「**ゼロコロナ**」の2つの政策に関して考察しました。
- ▶ 日本における「**ビジネスと人権**」の意義と課題を、グローバル化時代における企業の視点から概観しました。

### Part II : 関西経済パートでは

- ▶ **関西における所得分配**について、コロナ禍以前の所得分配の動向や、関西における**中間層の所得環境**に着目し、人的資本投資の充実を通じた労働生産性向上の重要性を解説。
- ▶ **関西の特徴的なDMOにおける観光誘客策**とその効果を分析し、今後の課題を整理するとともに、これからの**観光資源(ブランド力)**の磨き上げの重要性について解説。
- ▶ **関西経済の長期にわたる低迷の原因が投資不足**にあることを分析したうえで、2015年関西地域間産業連関表を用いて**大阪・関西万博の経済波及効果**を考察。波及効果については、夢洲会場開催のケースのみならず、関西のパビリオン化という概念を用いた拡張万博のケースも試算。

### Part III : COVID-19 Chronologyでは

- ▶ 関西経済に影響のある**中国における感染及び対策の状況**について整理。
- ▶ 日本と世界主要国地域との**水際対策の違い**について整理。
- ▶ 関西における**ワクチン接種率**を都道府県別・年代別に分析し課題を整理。

### EXPO 2025 Chronologyでは

- ▶ 大阪・関西万博を**過去の万博(ドバイ・ミラノ)と比較**し特徴を整理。
- ▶ 内閣官房が発表した**インフラ整備計画**について**内容や事業予算をマップや工程表**にて整理。
- ▶ 万博開催に向けた取り組みや、自治体の予算を紹介。

詳しくは、ぜひ白書をお手に取ってご覧ください。

## 記者レク、今年も盛況！

9月26日(月)、恒例の記者説明会(記者レク)を開催し、12社18名のマスメディア等の方々にお集まりいただきました。白書編集委員長の稲田義久研究統括、編集委員の後藤健太主席研究員が白書の概要を説明し、その後記者の方より活発な質疑応答が交わされました。



10月5日 日本経済新聞、産経新聞、京都新聞、神戸新聞、西日本新聞、四国新聞、北海道新聞、長崎新聞、宮崎日日新聞、熊本日日新聞、電気新聞、日刊産業新聞、日刊工業新聞、10月6日 鉄鋼新聞、10月7日 日本証券新聞に記事掲載されました(10月7日現在)。

## 事業報告・関西経済白書発表会を3年ぶりに開催

- 開催日 2022年10月3日(月)
- 会場 グランフロント大阪 参加者 39名
- 次第 ▶ **事業報告**：小浪 明(APIR代表理事)
- ▶ 『**アジア太平洋と関西 - 関西経済白書 2022 -**』概要説明
- 編集委員長 稲田 義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター長)
- 編集委員 後藤 健太(APIR主席研究員)



ネットでも！  
書店でも！

販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2022』定価2,750円(税込)かんぼう、Amazonなど全国の書店で取扱販売しています。  
<https://www.apir.or.jp/information/whitepaper/>





## APIRフォーラム

## 経済安全保障とグローバル化の両立は可能か ～ウクライナ危機後の国際経済秩序のゆくえ～

## POINT

- ①日本は安全保障論議と経済実態両にらみの体制を構築すべきである。
- ②経済面での日本自身の魅力減退が根本的な課題。中長期を見据えた成長戦略が必要。
- ③経済安全保障とグローバル化の両立に向けた4つの提案を紹介。

本フォーラムはAPIR研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」の活動の一環として開催しました。

経済・軍事面における中国の台頭、コロナ禍における重要物資の供給途絶、そしてウクライナ危機の発生などにより、日本でも「経済安全保障」の議論が加速しています。一方、経済安全保障と、戦後日本が追求してきたグローバル化による利益とをいかに両立させるべきかを巡っては、必ずしも十分に議論が尽くされていません。このような背景を受けまして、今回は「経済安全保障とグローバル化の両立」をテーマに学界より専門家をお招きし、講演及びディスカッションを行いました。

フォーラム前半では、まず本プロジェクトのリサーチリーダーである木村福成氏より、「Factory Asiaと国際通商ルールの重要性」をテーマに、Factory Asiaにおける経済活動の実態について、コロナ危機に直面しても東アジアの国際的生産ネットワークは力強いパフォーマンスを示したことを、データを用いて解説されました。そのうえで、デカップリングが部分的にとどまるとするならば、日本は安全保障論議と経済実態の乖離を直視して両にらみの体制を構築すべきと示唆されました。また、日本の抱える根本的な課題として、経済面での日本自身の魅力減退をあげ、中長期を見据えた

成長戦略が必要との警鐘を鳴らされました。

その後、久野新氏より「経済安全保障とグローバル化の相克とその行方」をテーマに、まず歴史的観点から戦後の国際経済秩序の潮流に触れ、これまでは他国との経済的相互依存はリスクではなく、むしろ経済的利益と安全保障は相互補完的な関係であったとの背景を説明されました。その従来型の秩序から経済安全保障重視の秩序へ変遷した要因として、①反グローバリゼーション感情と経済ナショナリズム、②中国の台頭、③コロナで露呈した戦略的物資の対外依存リスクなどの事象を取り上げ解説されました。最後に、経済安全保障とグローバル化の両立に向けた専門的知見からのご提案として、①経済安保関連規制の導入・強化時の原則の検討、②産業界・研究機関における懸念の網羅的調査と把握、③規制案のレビュー・メカニズムの導入、④非戦略的物資の特定と経済的利益追求の4つを提示されました。

後半のパネルディスカッションでは、懸念される中国のリスクや、本年5月に米国主導で立ち上がったIPEF(インド太平洋経済枠組み)の実効性についても議論を広げ、これからの世界及び日本経済を考える上での重要な視点について議論を展開しました。

(山守 信博)



上：木村 福成氏  
左下：久野 新氏  
右下：本多 佑三 研究統括

開催日：2022年7月11日(月) 13:30～15:00

形式：Zoomウェビナーによる実施

参加者：100名

次第：

- ・基調講演1 「Factory Asiaと国際通商ルールの重要性：地政学的緊張激化の含意」  
木村 福成氏 (APIR 上席研究員/慶應義塾大学経済学部 教授/東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) チーフエコノミスト)
- ・基調講演2 「経済安全保障とグローバル化の相克とその行方」  
久野 新氏 (亜細亜大学国際関係学部 教授/国際貿易投資研究所(ITI) 客員研究員/環日本海研究所(ERINA) 共同研究員)
- ・パネルディスカッション：上記2名

## ポストコロナ・オンラインセミナー(第7回)

## ベーシックサービス、その先へ ～「共にある社会」の輪郭を描く～

## POINT

- ①現在の日本は幸福や安心が保障されない、発展途上国の一手手前の社会。
- ②万人のアクセスを保障する「ベーシックサービス」と、就労できない人たちの生存を保障する「品位ある最低保障」を掛合わせる必要がある。
- ③「共にある社会」をめざすには、「Social Security(社会保障)」から「Life Security(人間性保障)」へ転換していくことが重要。

井手英策氏の講演冒頭では、まだ一般には知られていない「ベーシックサービス」という言葉は、医療、教育や介護など、すべての人々が必要とするサービスを指すことを定義し、まず“現金”と“サービス”を区別していただきたいことを強調されました。

続いて、現代社会の診断においては、一見すると日本は豊かな社会保障の国と考えられますが、高齢者向けと現役世代向けに分けてみると、高齢者向けには手厚く、現役世代には自己責任というシステムになっていることを指摘されました。平成の間に日本経済は発展途上国の一手手前という状態になっており、弱い立場にある人を放置する社会であるとの説明がなされました。

また、ベーシックサービスの定義について、原点となった国際労働機関(ILO)のベーシックヒューマンニーズ(BHN:1976年提唱、人間生活に最低限かつ基本的に必要なもの)を進化させ、①財とサービスを区別する、②基礎的サービスに限る、③所得制限なしとすることが人類史的な課題への現代的対応であることを示されました。さらに、「格差是正」の本質的問題は実は「利用格差」にあることや、就労できない人たちのためには、ベーシックサービスと「品位ある最低保障」の組み合わせることが必要であることを提唱されました。

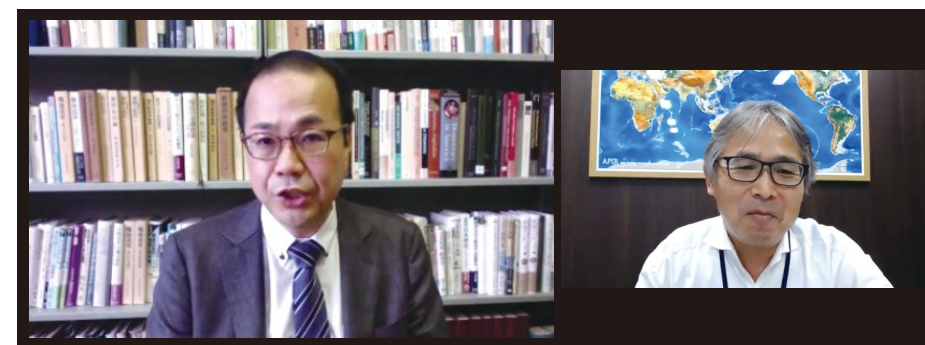
その後、ベーシックサービスの実現が、結果的に格差是正や経済成長の実現、社会への信頼性の増大にもつながることを、データを用いて解説いただきました。

さらに、日本の制度設計についても、増税などを含め財源論から逃げずにベーシックサービスの先進モデルを構築する重要性が説かれ、昨今の日本国内におけるベーシックサービスの実現に向けた動きについて、既にこれを取り入れつつある明石市の事例も含めて紹介されました。

最後に、真に幸福や健康を高めるための切り札となる「ソーシャルワーク」については、新しい国のかたちとして「共にある社会」を実現するために、①国：「ベーシックサービス」と「品位ある社会保障」=ナショナルな連帯、②地方：「ソーシャルワーク」=ローカルな連帯、③必要な財源問題から目を背けない=世代間の連帯がポイントとなること、そして「Social Security(社会保障)」から「Life Security(人間性保障)」へ転換していくことが重要であるとまとめられました。

講演後の質疑応答では、参加者より数多くの質問が寄せられ、盛況のうちに終了しました。

(中山 明)



左：井手 英策氏

開催日：2022年9月28日(水) 15:00～16:30

形式：Zoomウェビナーによる実施

参加者：56名

次第：

- ・講演 井手 英策氏(慶應義塾大学大学院経済学研究科 教授)
- ・質疑応答

※ウェブサイトにて動画視聴および資料閲覧が可能です(会員限定)。



自主研究プロジェクト「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」

## ベトナム出張報告

### ～エビ養殖業サプライチェーンのSDGs実装化“Key”を探る～

SDGsを2030年までに実現させるプラットフォームに位置づけられている2025年の大阪・関西万博の開催をにらみ、APIRでは2019年度から「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」プロジェクトを展開しています。そのなかでベトナムにおけるエビ養殖業を具体的な事例に取り上げ、サプライチェーン上の課題と解決策を議論してきました。その結果、なによりも現場における社会課題の解決が重要であり、それは現地におけるヒアリングからこそ得られるとの認識のもと、ベトナムのニャチャンでは地元政府、エビの養殖業者ならびに加工・輸出業者、ホーチミンではエビ加工・輸出業者ならびに小売り業者、国際的な支援機関にヒアリング調査を行いました。ニャチャンではエビ養殖場も実際に見学しました。

調査では、エビ養殖業者→仲買人→加工・輸出業者→小売り業者→消費者というサプライチェーンのなかで、エビ養殖業者は仲買人からの、加工・輸出業者は小売り業者からの、それぞれ要求に応じていくことを起点とした課題が大きいことがわかりました。

エビ養殖業者が抱えている課題としては、①稚エビの品質管理、②餌や化学薬品の価格と品質の管理、③技術面での支援、④エビの価格安定化と公表、⑤資金調達面の未整備、⑥物流の未

整備が指摘されました。一方、ニャチャンのエビ養殖業者は課題と認識していないものの、持続可能性の観点からは、⑦水の管理が十分でなく海水を汚染する可能性がある、⑧エビ養殖の規模が小さいため効率化のみを重視している、⑨マングローブ林を破壊し再生しようとしていない、⑩地域に雇用を生み出していない、といった課題を見て取ることができました。また、加工・輸出業者は⑪認証制度に関するコミュニケーションの重要性、⑫労働力不足への対応（労働条件の向上）、⑬コスト削減圧力の高さ、小売り業者は⑭トレーサビリティの重要性からそれを担保する監査の負荷の大きさ、⑮認証にかかる費用の価格転嫁の難しさ、をそれぞれ自社の課題として指摘してくれました。国際支援機関からは、⑯企業経営におけるフィロソフィーが重要であるが、日本企業はグローバルな視点で見た場合、まだ十分でないといった指摘もありました。

(長谷川 裕子)



現地ヒアリングの様子

出張日：2022年9月11日(日)～17日(土)

参加者：リサーチリーダー：後藤 健太(関西大学経済学部教授、APIR主席研究員)

リサーチャー：草郷 孝好氏(関西大学社会学部教授)

\*佐井 亮太氏(コーエイリサーチ&コンサルティング主任コンサルタント)

\*佐藤 寛氏(アジア経済研究所上席主任調査研究員)

事務局：長谷川 裕子(APIR総括調査役)

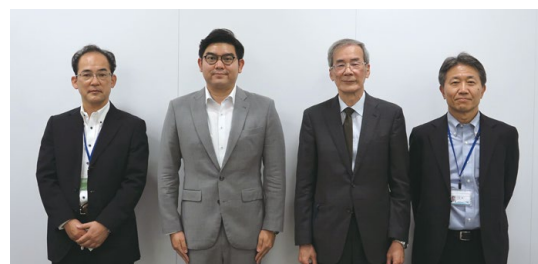
\*部分参加

## タイ王国大阪総領事館 経済担当領事 ご来訪

6月9日、タイ王国大阪総領事館経済担当領事ニットアナン・プラナシリ氏、経済部ラピーパン・カンブンスュー氏が来訪されました。「直近の日本・関西経済の動向」や「ロシアのウクライナ侵攻がEU、中国、関西経済に及ぼす影響」、「今後の日本の国内景気、国内消費や輸出の先行き」など、日本・関西経済の現況について稲田義久研究統括より解説しました。その後、タイを含む東アジアや世界の経済情勢について意見交換を行い、ニットアナン・プラナシリ領事から、関西経済に関する貴重な話を聞くことができたとのコメントをいただきました。

また、タイ王国大阪総領事館では、関西経済の情報収集にAPIRの関西経済白書やホームページ、機関誌などの情報を活用していると聞き、大変光栄に感じている次第です。今後も、タイ王国大阪総領事館と良好な関係を続けていきたいと思っています。

(井原 渉)



左から2番目：ニットアナン・プラナシリ氏



## APIR TREND WATCH

No. 80

## ロシアのウクライナ侵攻から見てきた 関西経済の諸リスク

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)、野村 亮輔 (APIR研究員)、吉田 茂一 (研究推進部長)

本稿では、ウクライナ情勢の深刻化から見てきた日本経済や関西経済が直面する直接・間接的な影響とリスクを主に貿易面から分析した。

**01** ロシアのウクライナ侵攻に伴う直接的な影響は、EU-ロシア間貿易に顕著にあらわれている。EUの対ロシア輸入シェアは国際的に見ても高いが、品目別にシェアをみれば、鉄類、石炭及び練炭、石油および同調整品等、エネルギー関連財の対ロシア依存度が極めて高い。

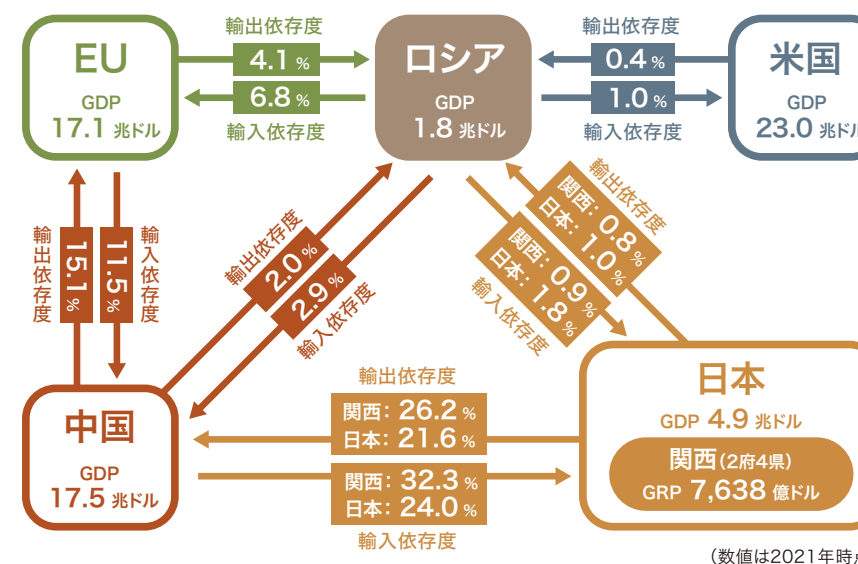
**02** 一方、日本の対ロシア輸入シェアは米国とともに全体的には低いが、品目別にシェアをみると木材、非鉄金属、石炭や魚介類及び同調整品の依存度は相対的に高い。このため、これらの財の輸入停止は、建設業、エネルギー産業や飲食業に大きな影響を与えよう。関西の対ロシア輸入依存度では、石炭、コークス及び練炭、天然ガス及び製造ガス、魚介類及び同調整品が高く、なかでも、石炭、コークス及び練炭の依存度は日本全体より高くなっている。

**03** 貿易相手国の個別財貿易シェアと全体の貿易シェアとの比較はサプライチェーンのリスク指標となる。これらを用いた直接的影響の分析に加え、間接的な影響把握が重要である。EU経済の減速は中国の対EU輸出の減速を通じて中国経済への下押し圧力となる。中国経済の減速は、対中貿易依存度の高い日本及び関西経済にとっては、逆風となる。

**04** ロシアのウクライナ侵攻の経済的影響を考える場合、上述したように、直接的な影響と間接的な影響を併せてサプライチェーンの見直しを図るべきであろう。

**05** インド太平洋経済枠組み(Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity)の議論がバイデン米国大統領訪日にあわせて展開された。この枠組みは関税交渉を含まないため、TPP11やRCEPのような貿易拡大による経済拡大効果は期待できないという議論もあるが、本分析が示唆するように日本のサプライチェーンの政策転換を促進することで成長の中長期的な課題解決への効果があると考えられる。

ロシアと各国・地域の経済規模と貿易依存関係



▶ 全文はウェブサイトへ



No. 81

## 関西経済の反転にむけて： 大阪・関西万博、IRを梃子に

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)

本稿の目的は、大阪万博が開催された1970年以降の50年にわたる関西経済の地盤沈下(経済のシェアの低下)の原因を分析し、その反転の可能性を探ることにある。

**01** 関西経済のシェアは、大阪万博が開催された1970年度に19.3%のピークを記録した後、2つの石油危機を経て1989年には16.2%にまで低下した。1991年にシェアは17.1%と一時的に反転したものの、1990年代後半には再び15%台に低迷し、今日に至っている。

**02** 2018年11月に博覧会国際事務局(BIE)総会で25年国際博覧会の開催国に日本(大阪)が選ばれたことは、これまでの関西経済の将来に対する鬱々とした雰囲気を一変させた。このため、大阪・関西万博及びIR関連投資による関西経済反転の可能性に大いに期待が高まっている。

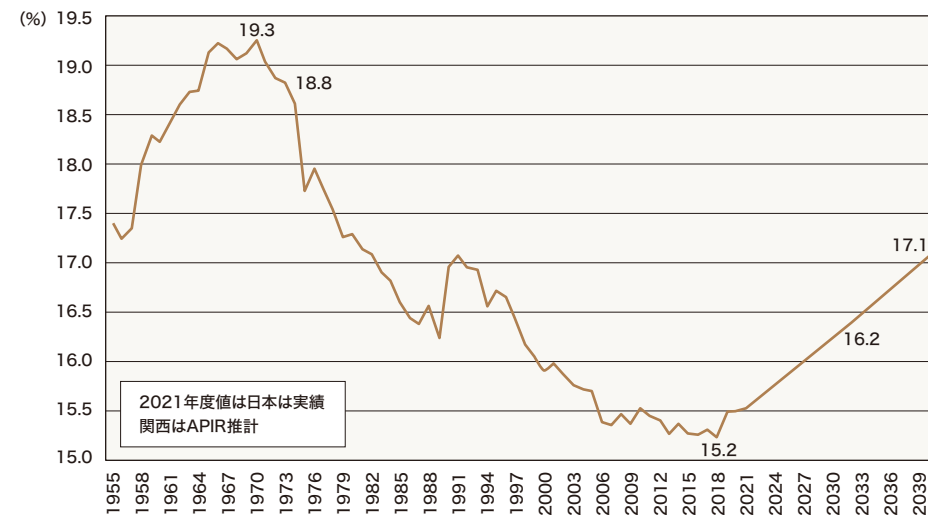
**03** 成長率方程式による分析から、関西経済の地盤沈下の原因が相対的な投資不足にあることが分かった。また関西の投資率(非住宅固定資本形成/域内

総生産)が1%ポイント上がれば、関西の実質成長率は0.46%ポイント上昇する。具体的には、1兆円の投資増は投資率を1.16%ポイント押し上げ、関西の経済成長率を0.54%ポイント引き上げることになる。

**04** 日本経済が足下の潜在成長率で成長すると仮定し、また、関西が全国を0.5%ポイント程度上回る成長率で伸びるケースを仮定し、その場合の関西経済のシェアを計算した。2030年度には16.2%、2040年度には17.1%に上昇し、1980年代前半の関西経済のシェアを回復することになる。

**05** 2025年大阪・関西万博の開催とそれに伴う交通インフラの整備、またその後想定されているIR関連投資は十分に1兆円を超えるものである。課題は、大阪・関西万博やIRを端緒としていかに持続的に内外から投資を呼び込めるかである。またいかに“儲かる産業”を創出するかが課題となる。大阪・関西万博のレガシーとして世界に関西の魅力を認知してもらい、人材や資金の好循環を実現することが重要である。今これを広く議論すべきである。

関西経済反転のシナリオ：関西の成長率が日本の潜在成長率を0.5%ポイント上回るケース



▶ 全文はウェブサイトへ



※7月22日 読売新聞、7月27日 産経新聞に、本稿に関連する記事が掲載されました。

No. 82

## DMOの観光誘客の取組とその効果(3)

—マーケティング・マネジメントエリアに着目した分析：奈良県の事例から—

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター長)、野村 亮輔 (APIR研究員)

本稿では、奈良県にかかわる観光基礎統計を用いて、県の観光戦略が抱える課題に光をあて、3つの観光地域づくり法人(以下、DMO)に注目し、その観光誘客効果を分析した。

**01** 宿泊施設数をみれば、県全体の宿泊施設数は増加傾向にある。うち、奈良市などを含むAエリアでは増加しているが、吉野町などが含まれるDエリアでは減少傾向で推移している。また、宿泊施設数をタイプ別にみれば、Aエリアでは旅館が減少する一方でホテルが増加傾向で推移している。また、Dエリアでは旅館、簡易宿所ともに減少している。

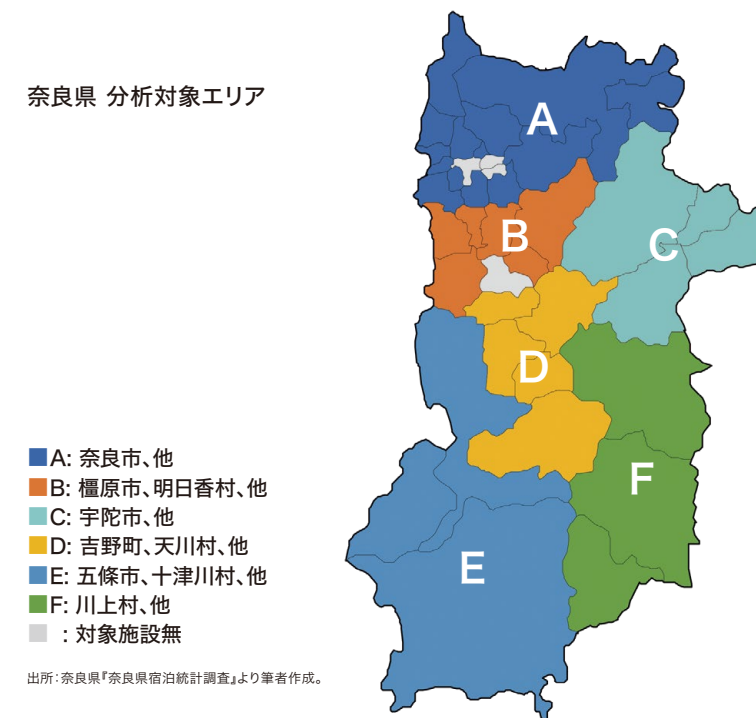
**02** 宿泊施設の定員数をみれば、Aエリアではホテルの定員数の増加が全体の押し上げに寄与しているが、Dエリアでは旅館の減少が影響し、全体を押し下げている。旅館の平均稼働率をみれば、Aエリア31.1%に対し、Dエリア11.8%と極端な低水準にとどまっている。これまで宿泊施設不足が課題であったが、この問題は県

北部では着実に解消されつつある。一方、県南部では低稼働率と宿泊施設の不足は解消されていない。

**03** 外国人宿泊者比率は、WEST NARAエリアや吉野町では着実に上昇しているが、奈良市のシェアは圧倒的に高い。京都府の分析事例と同様に、集中している地域からいかに他地域への周遊を促進させるかが今後の課題となる。すなわち、県南部への宿泊を伴うプログラムの造成が重要となる。

**04** このためにも、各DMOが行う誘客プロモーション及びコンテンツ開発は重要である。例えば、地域の自然資源を活用した体験プログラムの造成などの、県南部へ外国人観光客のみならず日本人観光客をも周遊させる魅力的な仕組みづくりが一層重要となる。その際、外国人と日本人とに分けるだけでなく、外国人に対しては国・地域ごとの嗜好に合わせて各地域がもつ強みを訴求することが重要となる。

奈良県 分析対象エリア



出所：奈良県『奈良県宿泊統計調査』より筆者作成。

▶ 全文はウェブサイトへ



▶ 過去の関連トレンドウォッチ (1) 京都府の事例



▶ 過去の関連トレンドウォッチ (2) 和歌山県の事例

